

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所
コード番号 2981 URL <https://landix.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門管掌 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-6420-3432
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,267	18.9	2,258	76.5	2,112	78.3	1,404	77.8
2024年3月期	17,041	13.5	1,279	△23.9	1,185	△26.1	790	△24.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,404百万円(77.8%) 2024年3月期 790百万円(△24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	495.81	492.69	18.1	11.4	11.1
2024年3月期	279.22	276.95	11.5	8.1	7.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,794	8,345	38.3	2,944.52
2024年3月期	15,285	7,146	46.8	2,522.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,345百万円 2024年3月期 7,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,408	△529	4,522	4,959
2024年3月期	△776	△303	1,051	4,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	206	26.1	3.0
2025年3月期	—	0.00	—	78.00	78.00	221	15.7	2.9
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		15.2	

(注) 当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年3月期(予想)の1株当たり年間配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,000	18.4	2,540	12.4	2,300	8.9	1,490	6.1	262.84

(注) 2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は525円68銭となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,834,793株	2024年3月期	2,832,793株
② 期末自己株式数	2025年3月期	378株	2024年3月期	174株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,833,211株	2024年3月期	2,830,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	1,635	33.0	401	372.6	393	355.9	283	472.9	
2024年3月期	1,229	12.9	85	50.0	86	△81.1	49	△88.8	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	99.95	99.32
2024年3月期	17.47	17.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,056	3,815	63.0	1,346.13
2024年3月期	5,894	3,737	63.4	1,319.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,815百万円 2024年3月期 3,737百万円

個別業績に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2025年3月の景気動向指数(DI)は43.5と2024年4月からほぼ横ばいに推移し、食品や原材料などの価格の高止まり、人材確保の困難さは引き続き幅広い業種の収益を圧迫し、景況感を下押ししました。他方、インバウンドや再開発需要、人出の増加は景気を押し上げました(注1)。また、日本の不動産投資市場については、2025年10月から12月の不動産投資額が前年同期比166%増の1兆6,308億円、通年(1月から12月)では、前年比63%増の5兆4,875億円となり、9年ぶりに5兆円を超えるなど、堅調に推移しており、都市別にみても東京は同期間の都市別投資額ランキングで首位となっております(注2)。住宅用不動産についても、東京23区においては、マンションよりは戸建ての方が緩やかとはいえ、両者ともに価格は継続して上昇傾向にあります。一方、日銀による政策金利上げの影響は限定的であったものの、今後の金利上昇懸念、物価上昇による建築資材の高騰、為替相場の上下動による輸入資材価格の変動など、不動産取引の予測が難しい局面ではありますが、東京の不動産に対する国内外の富裕層、投資家からの購買意欲は継続しており、当連結会計年度においても活発な取引が続いております。

このような環境下、当社グループは、「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と充実した社員育成により、新規顧客へのアプローチの量と質の向上、及び既存顧客に対する長期的なサポート、提案を行うことで約30%という高い紹介・リピート率を維持し、売上・利益ともに大きく成長しております。

(注1) 株式会社帝国データバンク調べ(2025年4月「2025年3月の景気動向調査」)

(注2) ジョーンズラングラサル株式会社調べ(2025年4月「日本インベストメントマーケットダイナミックス」)

以上の結果、連結売上高が20,267,874千円(前年同期比18.9%増)となり過去最高を更新いたしました。連結営業利益は2,258,830千円(前年同期比76.5%増)、連結経常利益は2,112,604千円(前年同期比78.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,404,730千円(前年同期比77.8%増)となるなど、利益についても過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①sumuzu事業

sumuzu事業においては、自社メディアの強化による集客力の向上に加え、約30%という高い紹介・リピート率の維持により安定した集客が確保できたことで、不動産販売件数を着実に増やすことが出来ました。また、住宅用物件の利益水準の改善により、売上・利益を大幅に伸ばしております。その結果、売上高は20,150,672千円(前年同期比19.0%増)となりました。また、セグメント利益は2,612,060千円(前年同期比64.6%増)となりました。

②賃貸事業

賃貸事業においては、複数テナントの入替、保有目的の変更による棚卸資産への振替え等があったものの市況も安定しており、テナント入居率もほぼ100%を維持しているため、賃料収入は堅調に推移しておりますが、外壁の防水工事等の大型修繕をおこなったため、利益が前年同期比で減少しております。その結果、売上高は116,407千円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は36,509千円(前年同期比20.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、6,508,687千円増加の21,794,259千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、6,382,221千円増加の18,737,997千円となりました。これは主に現金及び預金が984,327千円増加したことに加え、sumuzu事業における不動産売買の拡大に伴い販売用自社物件の在庫を積み増すことができた結果、棚卸資産が12,198,486千円と前連結会計年度末と比べ5,350,960千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、126,466千円増加の3,056,261千円となりました。これは主に保有目的の変更による棚卸資産への振替えに伴い43,936千円減少した一方で、賃貸用不動産の取得により101,017千円増加したほか、建設仮勘定が29,844千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が47,699千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、5,309,003千円増加の13,448,281千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、5,722,210千円増加の10,487,250千円となりました。これは主に棚卸資産の積み増し等に伴い短期借入金が2,843,722千円、1年内返済予定の長期借入金が2,341,873千円増加したほか、未払法人税等が372,266千円、流動負債その他に含まれる契約負債が79,716千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、413,206千円減少の2,961,031千円となりました。これは主に長期借入金が423,002千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,199,684千円増加の8,345,977千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,404,730千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が206,781千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ、583,766千円増加し、4,959,807千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は3,408,382千円（前連結会計年度は776,021千円の支出）となりました。主な資金の増加要因としましては、税金等調整前当期純利益2,106,920千円の計上であります。他方、主な資金の減少要因としましては、棚卸資産の増加額5,308,806千円及び法人税等の支払額376,080千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は529,905千円（前連結会計年度は303,037千円の支出）となりました。主な資金の変動要因としましては、定期預金の預入による支出400,560千円及び有形及び無形固定資産の取得による支出148,194千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,522,522千円（前連結会計年度は1,051,199千円の収入）となりました。主な資金の増加要因としましては、短期借入金の純増減額2,843,722千円及び長期借入れによる収入2,492,295千円であります。また、主な資金の減少要因としましては、長期借入金の返済による支出608,455千円及び配当金の支払額206,772千円であります。

(4) 今後の見通し

近年、不動産価格及び建築コスト、人件費は高止まりしており、この状況は継続するものと考えております。また金利上昇の懸念や生活コストの上昇など住宅購入にマイナスとなる要素も顕在化しており、購入見込み顧客の獲得に労力がかかる懸念はあるものの、自社メディアの成長による集客力の向上、安定した高い紹介・リピート率に裏打ちされた販売力を更に磨くことに加え、営業社員の教育、特に若手人材の早期戦力化に向けた育成プログラムを強化することで、更なる売上高の増加と利益率の維持・改善を実現できるものと考えております。

上記の事業展開により、2026年3月期の業績につきましては、売上高は24,000百万円（当連結会計年度比18.4%増）、営業利益は2,540百万円（同12.4%増）、経常利益は2,300百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,490百万円（同6.1%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、継続的かつ安定的に実施する「累進配当」を基本方針としております。また、一定数以上の株式を保有する株主に対しては「株主優待制度」による利益還元も実施しております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資に活用することで、自己資本の充実を図るとともに、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり78円とする予定でおります。また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、2025年7月1日を効力発生日とする普通株式1株につき2株の割合で実施予定の株式分割考慮前で中間配当も含めた1株当たり配当金を80円として増配する予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,051	6,160,378
棚卸資産	6,847,525	12,198,486
その他	332,199	379,132
流動資産合計	12,355,776	18,737,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	997,232	1,000,224
減価償却累計額	△159,025	△191,858
建物及び構築物（純額）	838,207	808,366
車両運搬具	28,380	28,511
減価償却累計額	△27,807	△22,193
車両運搬具（純額）	572	6,318
工具、器具及び備品	64,041	70,199
減価償却累計額	△34,190	△41,535
工具、器具及び備品（純額）	29,851	28,664
土地	1,865,097	1,918,929
建設仮勘定	—	29,844
有形固定資産合計	2,733,728	2,792,123
無形固定資産		
商標権	1,232	1,073
のれん	—	13,461
無形固定資産合計	1,232	14,534
投資その他の資産		
その他	194,833	249,603
投資その他の資産合計	194,833	249,603
固定資産合計	2,929,794	3,056,261
資産合計	15,285,571	21,794,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,912,125	6,755,847
1年内返済予定の長期借入金	248,056	2,589,930
未払法人税等	170,202	542,468
賞与引当金	27,425	66,807
株主優待引当金	13,136	19,931
損害賠償損失引当金	14,713	—
その他	379,380	512,265
流動負債合計	4,765,039	10,487,250
固定負債		
長期借入金	3,322,943	2,899,941
損害賠償損失引当金	13,541	18,051
その他	37,753	43,039
固定負債合計	3,374,238	2,961,031
負債合計	8,139,277	13,448,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,354	492,474
資本剰余金	704,222	705,342
利益剰余金	5,951,229	7,149,179
自己株式	△513	△1,019
株主資本合計	7,146,293	8,345,977
純資産合計	7,146,293	8,345,977
負債純資産合計	15,285,571	21,794,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,041,468	20,267,874
売上原価	13,859,388	15,890,256
売上総利益	3,182,080	4,377,617
販売費及び一般管理費	1,902,268	2,118,786
営業利益	1,279,812	2,258,830
営業外収益		
受取利息	55	2,975
為替差益	737	—
不動産賃貸料	174	182
助成金収入	2,053	2,136
違約金収入	4,952	—
その他	855	711
営業外収益合計	8,828	6,006
営業外費用		
支払利息	94,864	145,365
その他	8,718	6,866
営業外費用合計	103,582	152,232
経常利益	1,185,058	2,112,604
特別利益		
固定資産売却益	47,735	3,586
その他	—	240
特別利益合計	47,735	3,826
特別損失		
固定資産除却損	4,478	—
損害賠償損失引当金繰入額	25,074	4,510
損害賠償費用	—	5,000
特別損失合計	29,553	9,510
税金等調整前当期純利益	1,203,240	2,106,920
法人税、住民税及び事業税	422,425	745,678
法人税等調整額	△9,413	△43,488
法人税等合計	413,011	702,189
当期純利益	790,228	1,404,730
親会社株主に帰属する当期純利益	790,228	1,404,730

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	790,228	1,404,730
包括利益	790,228	1,404,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790,228	1,404,730
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	488,554	701,422	5,353,282	△360	6,542,898	6,542,898
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	2,800	2,800			5,600	5,600
剰余金の配当			△192,281		△192,281	△192,281
親会社株主に帰属する当期純利益			790,228		790,228	790,228
自己株式の取得				△152	△152	△152
当期変動額合計	2,800	2,800	597,947	△152	603,394	603,394
当期末残高	491,354	704,222	5,951,229	△513	7,146,293	7,146,293

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	491,354	704,222	5,951,229	△513	7,146,293	7,146,293
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,120	1,120			2,240	2,240
剰余金の配当			△206,781		△206,781	△206,781
親会社株主に帰属する当期純利益			1,404,730		1,404,730	1,404,730
自己株式の取得				△505	△505	△505
当期変動額合計	1,120	1,120	1,197,949	△505	1,199,684	1,199,684
当期末残高	492,474	705,342	7,149,179	△1,019	8,345,977	8,345,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,203,240	2,106,920
減価償却費	46,927	49,324
のれん償却額	—	6,730
支払利息	94,864	145,365
有形固定資産売却損益(△は益)	△47,735	△3,586
固定資産除却損	4,478	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,410,721	△5,308,806
前渡金の増減額(△は増加)	△33,645	65,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,379	39,381
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,957	6,795
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	25,074	△10,203
未払金の増減額(△は減少)	△100,321	16,687
契約負債の増減額(△は減少)	△30,929	70,271
その他	△14,271	△62,954
小計	△250,703	△2,879,065
利息及び配当金の受取額	59	2,979
利息の支払額	△92,099	△156,935
法人税等の還付額	78,780	719
法人税等の支払額	△512,059	△376,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△776,021	△3,408,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△304,594	△148,194
有形及び無形固定資産の売却による収入	108,458	3,727
定期預金の預入による支出	△800,010	△400,560
定期預金の払戻による収入	700,000	—
差入保証金の回収による収入	50	460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,653
保険積立金の積立による支出	△6,937	△6,937
その他	△3	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,037	△529,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△249,065	2,843,722
長期借入れによる収入	2,067,887	2,492,295
長期借入金の返済による支出	△580,882	△608,455
株式の発行による収入	5,600	2,240
自己株式の取得による支出	△152	△505
配当金の支払額	△192,187	△206,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,199	4,522,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	△467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,111	583,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,403,151	4,376,040
現金及び現金同等物の期末残高	4,376,040	4,959,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた911千円は、「受取利息」55千円、「その他」855千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容、役務の提供及び類似性に基づき、「sumuzu事業」「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「sumuzu事業」は、住宅用地を仕入れて分譲することによる売買収入、不動産仲介収入、注文住宅建築に伴う建築業者からの紹介手数料収入、収益用不動産を開発して販売することによる収入を得ております。

「賃貸事業」は、収益用不動産を購入し、賃料収入を継続的に得ることで、安定的な収益獲得を目的としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,938,462	102,000	17,040,462	1,006	17,041,468	—	17,041,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,938,462	102,000	17,040,462	1,006	17,041,468	—	17,041,468
セグメント利益	1,586,525	45,667	1,632,193	1,006	1,633,199	△353,387	1,279,812
セグメント資産	8,422,574	1,182,210	9,604,785	—	9,604,785	5,680,785	15,285,571
その他の項目							
減価償却費	22,333	15,056	37,390	—	37,390	7,979	45,369
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66,834	883	67,717	—	67,717	5,060	72,778

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△353,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,150,672	116,407	20,267,079	794	20,267,874	—	20,267,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,150,672	116,407	20,267,079	794	20,267,874	—	20,267,874
セグメント利益	2,612,060	36,509	2,648,570	794	2,649,364	△390,534	2,258,830
セグメント資産	13,779,635	1,255,512	15,035,148	—	15,035,148	6,759,110	21,794,259
その他の項目							
減価償却費	22,210	15,474	37,685	—	37,685	9,857	47,542
のれんの償却額	6,730	—	6,730	—	6,730	—	6,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	504	132,462	132,966	—	132,966	16,888	149,855

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△390,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物及び構築物0千円、土地43,936千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,522.86円	2,944.52円
1株当たり当期純利益	279.22円	495.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	276.95円	492.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,228	1,404,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	790,228	1,404,730
普通株式の期中平均株式数(株)	2,830,133	2,833,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,166	17,932
(うち新株予約権(株))	23,166	17,932
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、2025年7月1日付で株式分割を行う旨を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ること、またそれに伴い株主優待制度による株主還元を向上することを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,834,793株
株式分割により増加する株式数	2,834,793株
株式分割後の発行済株式総数	5,669,586株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日(予定)
基準日	2025年6月30日(予定)
効力発生日	2025年7月1日(予定)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261.43円	1,472.26円
1株当たり当期純利益	139.61円	247.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138.48円	246.34円